

横浜市景況・経営動向調査
第 126 回

横浜経済の動向（令和5年9月）

第126回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

- 目的・内容**：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業を対象に「景況・経営動向調査」を、四半期毎に年4回（6月、9月、12月、3月）実施しています。
- 調査対象**：市内企業1,000社
回収数736社（回収率：73.6%）

（ ）内は調査対象企業数

	市内本社企業				合計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	
製造業	7 (16)	8 (16)	290 (382)	150 (193)	305 (414)
非製造業	34 (42)	106 (166)	291 (378)	95 (135)	431 (586)
合計	41 (58)	114 (182)	581 (760)	245 (328)	736 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

- 大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業
- 中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業
製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満
卸売業：1～10億円未満
小売業、サービス業：5千万～10億円未満
- 中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業
- 小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業
製造業：20人以下
卸売業、小売業、サービス業：5人以下
卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下

業種の分類

- ・製造業（9分類）：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業
- ・非製造業（9分類）：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

3. 調査時期：令和5年9月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査項目	17

第 126回横浜市景況・経営動向調査（令和5年9月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

自社業況BSIは、全産業でマイナス12.3と、前期より4.0ポイントの上昇
業種別では、製造業がマイナス23.6と横ばいとなる中、非製造業はマイナス4.1と改善が進む

【調査のポイント】

- **今期（令和5年4-6月期）の自社業況BSI（※）は▲12.3**と、前期（▲16.3）と比べて4.0ポイント**上昇**しました。
- 業種別では、**製造業の今期のBSIは▲23.6**と、前期（▲23.4）より0.2ポイント**低下**しました。**非製造業の今期のBSIは▲4.1**と、前期（▲11.5）より7.4ポイント**上昇**しました。
- 規模別では、**大企業の今期のBSIは7.5**と、前期（▲8.4）より15.9ポイント**上昇**、**中堅企業の今期のBSIは▲2.6**と、前期（▲2.6）と比べて**横ばい**となりました。**中小企業の今期のBSIは▲15.5**と、前期（▲19.6）より4.1ポイント**上昇**、また**中小企業のうち小規模企業の今期のBSIは▲21.6**と、前期（▲25.7）より4.1ポイント**上昇**しました。
- 先行きについては、**来期（令和5年10-12月期）の自社業況BSIは▲11.9**と、今期（▲12.3）より0.4ポイント**上昇**、**再来期（令和6年1-3月期）の自社業況BSIは▲9.7**と、来期（▲11.9）より2.2ポイント**上昇**する見通しです。

【調査対象】市内企業1,000社（回収数：736社、回収率：73.6%）

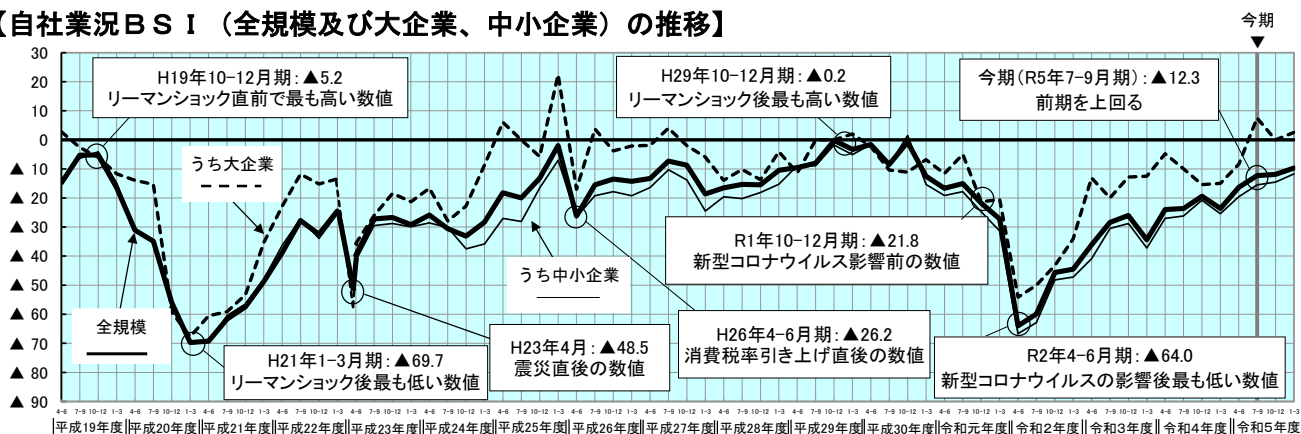
【調査時期】令和5年7月26日～8月21日

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況BSIは、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況BSI：良い%-悪い%）

【自社業況BSI（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況BSI（業種別・規模別）の推移】

		令和4年 10-12月期	令和5年 1-3月期	令和5年 4-6月期 (前期)	令和5年 7-9月期 (今期)	今期-前期	令和5年 10-12月期 (来期)	令和6年 1-3月期 (再来期)
全産業		▲19.4	▲23.6	▲16.3	▲12.3	4.0	▲11.9	▲9.7
業種	製造業	▲21.9	▲24.2	▲23.4	▲23.6	▲0.2	▲18.9	▲12.7
	非製造業	▲17.8	▲23.1	▲11.5	▲4.1	7.4	▲7.0	▲7.5
規模	大企業	▲15.4	▲15.0	▲8.4	7.5	15.9	0.0	2.5
	中堅企業	▲13.5	▲17.8	▲2.6	▲2.6	0.0	▲2.7	▲3.6
	中小企業	▲20.8	▲25.4	▲19.6	▲15.5	4.1	▲14.5	▲11.7
	うち小規模企業	▲26.2	▲29.9	▲25.7	▲21.6	4.1	▲18.1	▲14.5

（注）令和5年10-12月期及び令和6年1-3月期は見通し。

【業種別動向】(前期: 令和5年4月～6月期、今期: 令和5年7月～9月期、来期: 令和5年10月～12月期)

業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食品等	▲ 8.7 (▲ 4.8)	3.9 (4.1)	▲ 4.0 (▲ 4.3)	・経済活動の再開やインバウンド需要の増加、コロナによる収縮期に行った販促の影響もあり、レストラン・ホテルなどへの客足は回復傾向である。 ・エネルギー・材料費高騰による影響は引き続き大きい。また、コロナ禍後の消費者動向を把握するのが難しい上、依然としてコロナ感染による休業リスクなどの不安要素がある。(ともに食品製造)
鉄鋼・金属等	▲ 29.0 (▲ 29.5)	▲ 37.1 (▲ 37.1)	▲ 19.7 (▲ 19.7)	・車の生産が海外シフトで国内生産が戻らない。また、材料を始めとして、電気や人件費などの価格上昇があるが販売価格に転嫁できない。(金属加工) ・コロナ前の水準には至らないが、自動車生産や半導体・部品供給が改善しており、業績は改善している。(鉄鋼加工)
一般機械	▲ 31.4 (▲ 33.9)	▲ 25.0 (▲ 28.0)	▲ 18.1 (▲ 19.2)	・自動車産業における受注がコロナ前の水準に戻ってきていない。現時点でも回復の兆しが見えておらず、年内はこの様な状況が続くと懸念している。(金型製造) ・エネルギー・材料費高騰による影響は引き続き大きい。十分に価格転嫁できず利益は下がっている。(機械生産)
電機・精密等	▲ 15.5 (▲ 17.0)	▲ 21.2 (▲ 21.4)	▲ 17.0 (▲ 16.7)	・光熱費や仕入れ価格の値上がりにより、利益率が低下している。また、半導体業界も右肩上がりだった発注数がそろそろ下降に転じるような動きが見えてきている。(半導体製造) ・材料費や人件費は上がっているが、取引先からのコストダウン要請は変わらない。また、電子部品逼迫状況の改善は一部であり、半導体などは納期1年以上を提示され苦労している。(精密機械)
輸送用機械	▲ 15.0 (▲ 13.3)	▲ 4.5 (▲ 5.0)	▲ 18.2 (▲ 20.0)	・原料の値上げもあったが、販売価格の値上げもしていたので業績は良くなった。また、自動車業界の生産が回復傾向にあり、今後も継続の見通し。(輸送用機械製造) ・売上高の減少、仕入れ価格(鋼材)の上昇が影響により、資金繰りが悪化している。そのため、先行きの見通しは悪い。(自動車部品製造)
建設業	▲ 16.7 (▲ 19.2)	▲ 11.7 (▲ 13.2)	▲ 8.4 (▲ 9.4)	・材料、資材も何とか手に入る様になってきており、経済環境は多少回復している。また、施工期間の長い大型案件の竣工による売上は増加傾向である。(電気設備工事) ・慢性的に人手不足となっており、また、建設業の時間外労働に対する規制強化が24年度から始まるので、先行きは不透明である。(建設業)
運輸・倉庫業	▲ 14.8 (▲ 20.0)	▲ 1.8 (▲ 6.6)	▲ 5.5 (▲ 6.6)	・経済活動の再開やインバウンド等により、客足が戻ってきている。また、運賃の値上げ、人手不足が改善方向に向かってきており、海上コンテナの輸出入の動きが良い。(運送業) ・エネルギー高騰と最低賃金の改定による影響が大きく十分に価格転嫁できず利益は下がっているとされる。(物流総合管理)
卸売業	▲ 12.9 (▲ 15.9)	▲ 10.5 (▲ 13.1)	▲ 16.6 (▲ 24.4)	・顧客である外食企業に客足が戻ってきている。また、仕入れ価格の値上げ分がようやく販売価格に転嫁出来てきており、当初の予測よりも利益率が上がった。 ・欧米市場の鈍化。特に米国の消費が停滞しており、製品在庫及び原料在庫の流出に時間がかかっている。(ともに卸売業)
小売業	▲ 23.1 (▲ 26.4)	▲ 7.7 (▲ 12.1)	▲ 17.3 (▲ 18.2)	・コロナ前の水準には至らないが、コロナ禍における売上減少分の反動もあり、客足が戻ってきたことで売上は回復傾向である。 ・物価の高騰はあるものの昨年に比べ情勢が安定し仕入れ価格が安定してきたため、業績は回復傾向である。(ともに小売業)
飲食店・宿泊業	13.3 (9.1)	0.0 (▲ 6.2)	10.0 (6.3)	・今期はコロナの影響から少しずつ回復してきた時期であり、飲食事業では客足が戻ってきたことで、アルコール需要も徐々に増加しており、事業活動も活性化してきている。(飲食業) ・インバウンドの増加により売上は回復してきている。一方、中国からの訪日客が今後も不透明であることや、値上げによる経費増を懸念している。(宿泊業)
不動産業	▲ 15.1 (▲ 27.7)	▲ 5.4 (▲ 5.8)	▲ 10.8 (▲ 23.5)	・賃貸物件がすべて満室稼働中である。また、継続的な不動産コンサル案件が増えている。 ・新型コロナウイルスの影響で老舗テナントが数店舗退店した。家賃収入の減収分を取り戻すため、テナント誘致活動を精力的に行っているが、従来の家賃に比べ、はるかに低い家賃でしか成約をとることができない。(ともに不動産業)
情報サービス業	2.2 (0.0)	2.3 (0.0)	11.9 (11.8)	・企業のシステム開発需要が引き続き堅調に推移する中、取引先からの受注も増えており、業績は好調に推移している。 ・顧客のDX化推進による発注量増加のため、半導体等の部品供給の改善による顧客生産量増加に伴い、ソフト開発発注量が増加している。(ともにシステム開発)
対事業所サービス業	▲ 4.7 (▲ 2.7)	1.7 (8.3)	▲ 4.9 (▲ 5.5)	・10月に予定されている最低賃金の引上げ等、労務コスト上昇リスクが懸念材料ではあるが、人流活動が活発になり、イベント等の引き合いが強くなっている。(人材派遣) ・材料費高騰等により顧客の経済環境は良好とはいえないが、その経済環境に合わせたサービスを提供したところ、感触は良好である。(コンサルタント業)
対個人サービス業	▲ 14.3 (▲ 14.3)	2.8 (3.6)	▲ 5.7 (0.0)	・新型コロナウイルス感染症による行動制限がないこと経済活動の再開やインバウンド等、客足が戻ってきたことで売上は回復傾向にある。(レジャー施設) ・新事業の展開が進み、売上は昨対ベースで改善されている。一方で、コロナ融資の返済と回復ベースを考慮すると小口の資金調達が必要であると考えられる。(生活関連サービス業)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある、業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

← 天気マーク(下図参照)
 ▲ 5.8 ← 全規模のBSI値
 (▲ 22.2) ← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0～▲40.1	▲40.0～▲20.1	▲20.0～▲5.1	▲5.0～5.0	5.1～20.0	20.1以上
天気							

(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

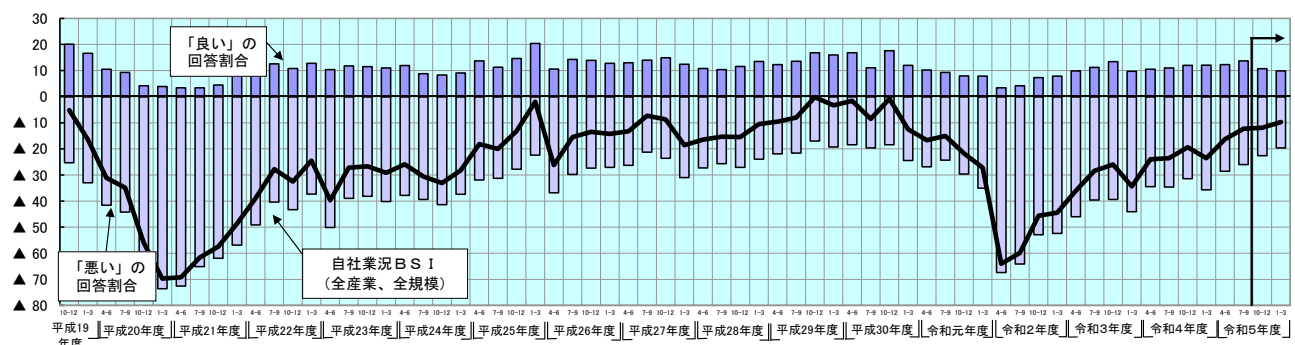
	令和5年	令和5年	今期-前期	7-9月期の回答の割合%			令和5年	令和6年	回答 企業数
	4-6月期	7-9月期		良い	普通	悪い	10-12月期	1-3月期	
全産業	▲ 16.3	▲ 12.3	4.0	13.7	60.3	26.0	▲ 11.9	▲ 9.7	(※) 735
製造業	▲ 23.4	▲ 23.6	▲ 0.2	12.5	51.5	36.1	▲ 18.9	▲ 12.7	305
食料品等	▲ 8.7	3.9	12.6	30.8	42.3	26.9	▲ 4.0	▲ 4.0	26
繊維・衣服等	14.3	▲ 28.6	▲ 42.9	14.3	42.9	42.9	▲ 50.0	▲ 40.0	7
印刷	▲ 13.4	▲ 23.5	▲ 10.1	11.8	52.9	35.3	▲ 17.6	5.8	17
石油・化学等	▲ 20.0	▲ 12.5	7.5	4.2	79.2	16.7	▲ 16.7	▲ 4.2	24
鉄鋼・金属等	▲ 29.0	▲ 37.1	▲ 8.1	11.3	40.3	48.4	▲ 19.7	▲ 6.5	62
一般機械	▲ 31.4	▲ 25.0	6.4	9.7	55.6	34.7	▲ 18.1	▲ 16.9	72
電機・精密等	▲ 15.5	▲ 21.2	▲ 5.7	12.8	53.2	34.0	▲ 17.0	▲ 12.8	47
輸送用機械	▲ 15.0	▲ 4.5	10.5	18.2	59.1	22.7	▲ 18.2	▲ 13.6	22
その他製造業	▲ 40.7	▲ 42.9	▲ 2.2	7.1	42.9	50.0	▲ 32.1	▲ 37.0	28
非製造業	▲ 11.5	▲ 4.1	7.4	14.7	66.5	18.8	▲ 7.0	▲ 7.5	430
建設業	▲ 16.7	▲ 11.7	5.0	13.3	61.7	25.0	▲ 8.4	▲ 8.3	60
運輸・倉庫業	▲ 14.8	▲ 1.8	13.0	18.2	61.8	20.0	▲ 5.5	▲ 5.5	55
卸売業	▲ 12.9	▲ 10.5	2.4	14.9	59.7	25.4	▲ 16.6	▲ 6.2	67
小売業	▲ 23.1	▲ 7.7	15.4	15.4	61.5	23.1	▲ 17.3	▲ 25.0	52
飲食店・宿泊業	13.3	0.0	▲ 13.3	10.0	80.0	10.0	10.0	▲ 5.0	20
不動産業	▲ 15.1	▲ 5.4	9.7	5.4	83.8	10.8	▲ 10.8	▲ 10.8	37
情報サービス業	2.2	2.3	0.1	7.1	88.1	4.8	11.9	11.9	42
対事業所サービス業	▲ 4.7	1.7	6.4	19.7	62.3	18.0	▲ 4.9	▲ 5.0	61
対個人サービス業	▲ 14.3	2.8	17.1	22.2	58.3	19.4	▲ 5.7	▲ 11.4	36

B S I (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	令和5年	令和5年	今期-前期	7-9月期の回答の割合%			令和5年	令和6年	回答 企業数
	4-6月期	7-9月期		良い	普通	悪い	10-12月期	1-3月期	
全産業	▲ 16.3	▲ 12.3	4.0	13.7	60.3	26.0	▲ 11.9	▲ 9.7	(※) 735
大企業	▲ 8.4	7.5	15.9	15.0	77.5	7.5	0.0	2.5	40
中堅企業	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 0.0	11.4	74.6	14.0	▲ 2.7	▲ 3.6	114
中小企業	▲ 19.6	▲ 15.5	4.1	14.1	56.3	29.6	▲ 14.5	▲ 11.7	581
うち小規模企業	▲ 25.7	▲ 21.6	4.1	14.7	49.0	36.3	▲ 18.1	▲ 14.5	245
製造業	▲ 23.4	▲ 23.6	▲ 0.2	12.5	51.5	36.1	▲ 18.9	▲ 12.7	305
大企業	▲ 22.2	▲ 14.3	7.9	0.0	85.7	14.3	▲ 14.3	▲ 14.3	7
中堅企業	0.0	12.5	12.5	12.5	87.5	0.0	0.0	0.0	8
中小企業	▲ 24.2	▲ 24.8	▲ 0.6	12.8	49.7	37.6	▲ 19.5	▲ 13.0	290
うち小規模企業	▲ 28.2	▲ 30.0	▲ 1.8	13.3	43.3	43.3	▲ 23.0	▲ 15.1	150
非製造業	▲ 11.5	▲ 4.1	7.4	14.7	66.5	18.8	▲ 7.0	▲ 7.5	430
大企業	▲ 3.7	12.1	15.8	18.2	75.8	6.1	3.1	6.1	33
中堅企業	▲ 2.8	▲ 3.8	▲ 1.0	11.3	73.6	15.1	▲ 2.9	▲ 3.8	106
中小企業	▲ 15.4	▲ 6.1	9.3	15.5	62.9	21.6	▲ 9.7	▲ 10.4	291
うち小規模企業	▲ 22.0	▲ 8.5	13.5	16.8	57.9	25.3	▲ 10.6	▲ 13.9	95

(※) 回収数 (736件) のうち、無回答数 (1件) を除いた値。

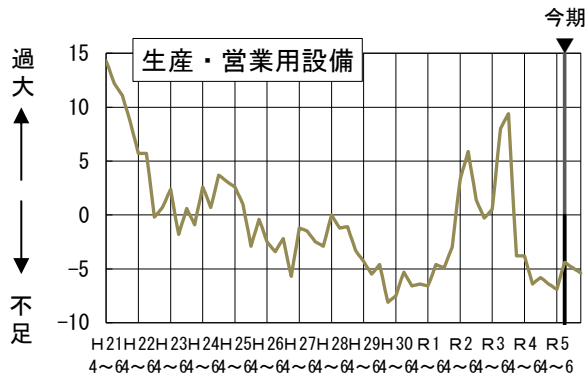
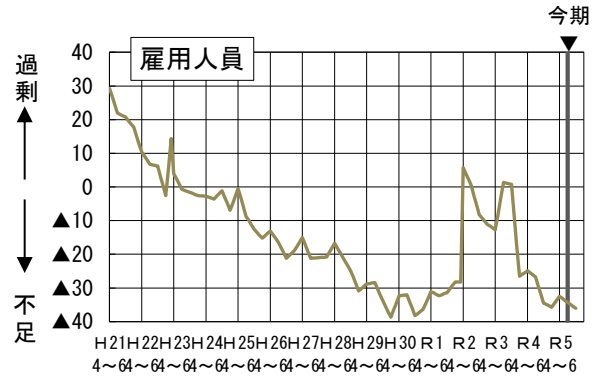
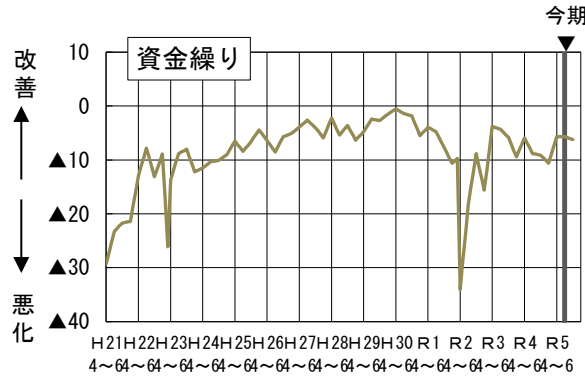
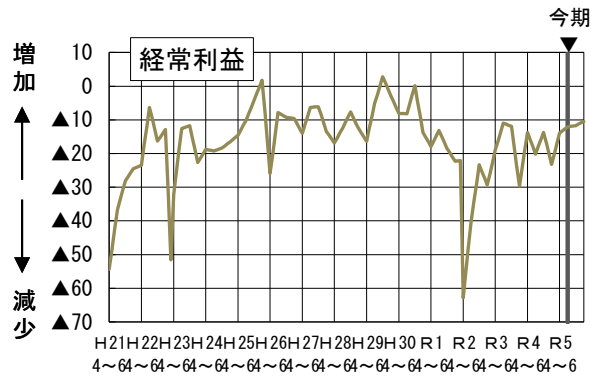
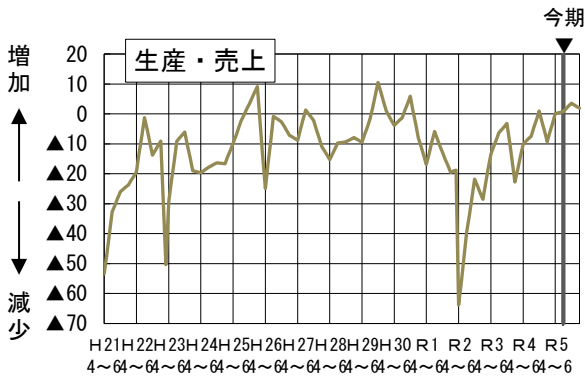
【「良い」及び「悪い」の回答割合】



〔全体の概況〕

	全産業・全規模							回答	無回答
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	製造業	非製造業	企業数	企業数	
回収数	736	41	114	581	245	305	431		
自社業況BSI(今期)	▲ 12.3	7.5	▲ 2.6	▲ 15.5	▲ 21.6	▲ 23.6	▲ 4.1	735	1
自社業況BSI(来期)	▲ 11.9	0.0	▲ 2.7	▲ 14.5	▲ 18.1	▲ 18.9	▲ 7.0	730	6
自社業況BSI(再来期)	▲ 9.7	2.5	▲ 3.6	▲ 11.7	▲ 14.5	▲ 12.7	▲ 7.5	725	11
生産・売上高	0.8	20.0	0.0	▲ 0.4	▲ 11.5	▲ 9.9	8.5	728	8
経常利益	▲ 12.1	15.4	▲ 8.1	▲ 14.7	▲ 20.7	▲ 22.0	▲ 5.2	726	10
国内需要	▲ 4.1	10.0	▲ 2.7	▲ 5.4	▲ 12.8	▲ 14.3	3.0	726	10
海外需要	▲ 2.1	7.4	3.3	▲ 3.9	▲ 9.6	▲ 3.0	▲ 1.4	422	314
資金繰り	▲ 5.7	13.5	0.9	▲ 8.2	▲ 10.4	▲ 9.7	▲ 2.9	717	19
雇用人員	▲ 34.3	▲ 27.5	▲ 46.4	▲ 32.5	▲ 20.3	▲ 18.8	▲ 45.3	729	7
採用実績(新規学卒)	5.8	6.1	10.2	4.9	1.3	5.1	6.3	692	44
採用実績(経験者採用)	39.3	63.6	52.8	35.2	18.4	36.5	41.4	692	44
生産・営業用設備	▲ 4.4	5.1	▲ 4.6	▲ 5.0	▲ 8.1	▲ 7.5	▲ 2.2	709	27
設備投資実施率	35.0	70.3	44.1	30.9	20.3	35.3	34.8	711	25
設備投資額BSI	25.6	0.0	32.6	27.3	38.3	30.4	22.0	246	3
現在の想定円レート(円/\$)	139.1	139.4	138.1	139.3	138.6	138.4	139.8	219	517
6か月先の想定円レート(円/\$)	137.9	137.6	137.7	138.0	137.5	137.4	138.4	220	516

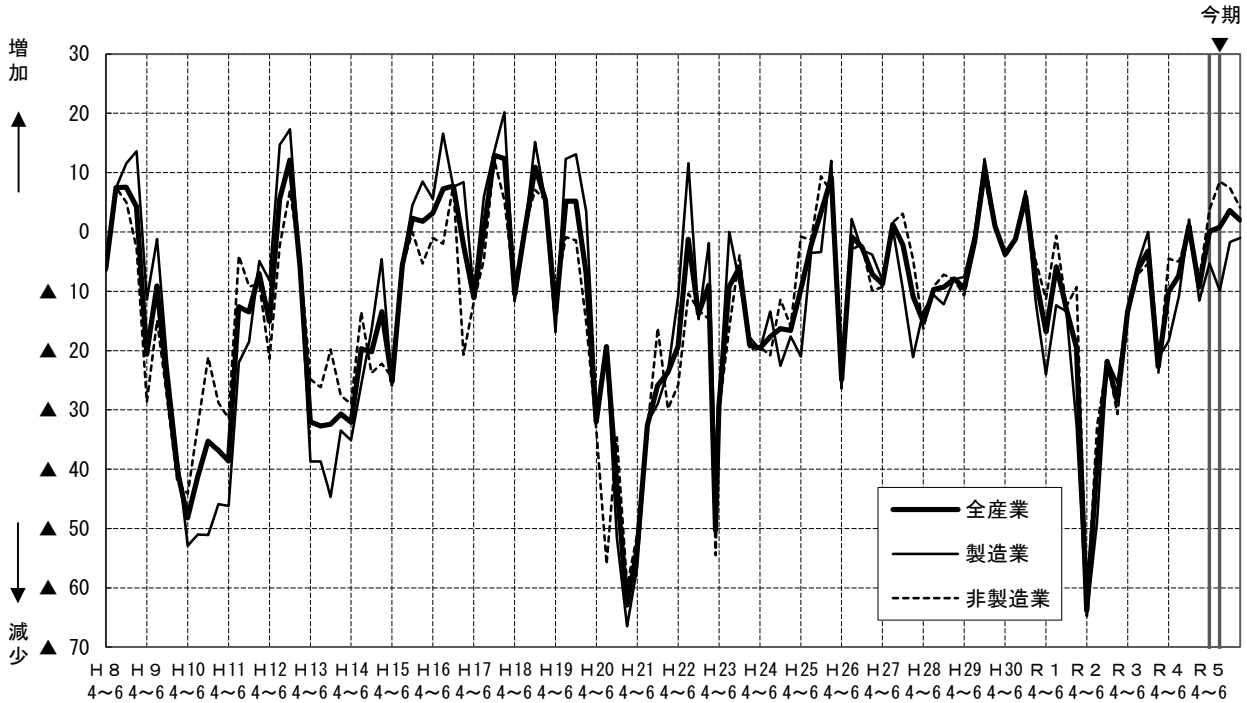
〔主要項目のグラフ〕



〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上BSIは0.8と、前期(0.1)から0.7ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(3.6)は今期に比べて2.8ポイント上昇する見通しである。また、再来期(2.0)は来期に比べて1.6ポイント低下する見通しである。

○生産・売上BSIの推移(業種別)



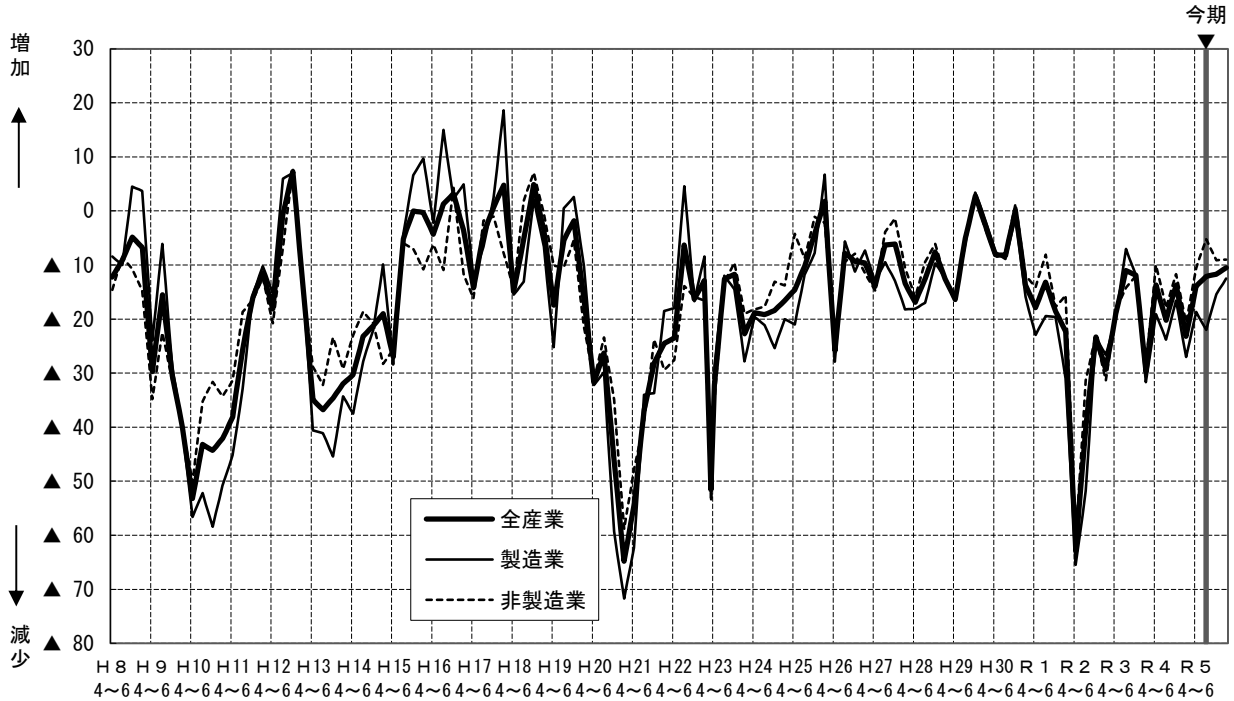
○生産・売上BSIの推移

	生産・売上BSI=増加%-減少%				
	令和5年 4-6月期	令和5年 7-9月期	今期-前期	令和5年 10-12月期	令和6年 1-3月期
全産業	0.1	0.8	0.7	3.6	2.0
大企業	16.7	20.0	3.3	20.0	15.0
中堅企業	7.1	0.0	▲ 7.1	8.3	9.2
中小企業	▲ 2.3	▲ 0.4	1.9	1.6	▲ 0.3
うち小規模企業	▲ 12.2	▲ 11.5	0.7	▲ 4.1	▲ 8.0
製造業	▲ 5.3	▲ 9.9	▲ 4.6	▲ 1.7	▲ 1.0
大企業	▲ 11.1	▲ 14.3	▲ 3.2	▲ 14.3	14.3
中堅企業	37.5	▲ 25.0	▲ 62.5	37.5	0.0
中小企業	▲ 6.3	▲ 9.4	▲ 3.1	▲ 2.4	▲ 1.4
うち小規模企業	▲ 15.5	▲ 17.5	▲ 2.0	▲ 7.5	▲ 8.3
非製造業	3.8	8.5	4.7	7.4	4.1
大企業	25.9	27.2	1.3	27.2	15.2
中堅企業	4.8	1.9	▲ 2.9	5.9	9.8
中小企業	1.4	8.7	7.3	5.6	0.7
うち小規模企業	▲ 7.3	▲ 2.2	5.1	1.1	▲ 7.5

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲12.1 と、前期（▲13.9）から 1.8 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲11.7）は今期に比べて 0.4 ポイント上昇する見通しである。また、再来期（▲10.5）は来期に比べて 1.2 ポイント上昇する見通しである。

○経常利益 BSI の推移（業種別）



○経常利益 BSI の推移

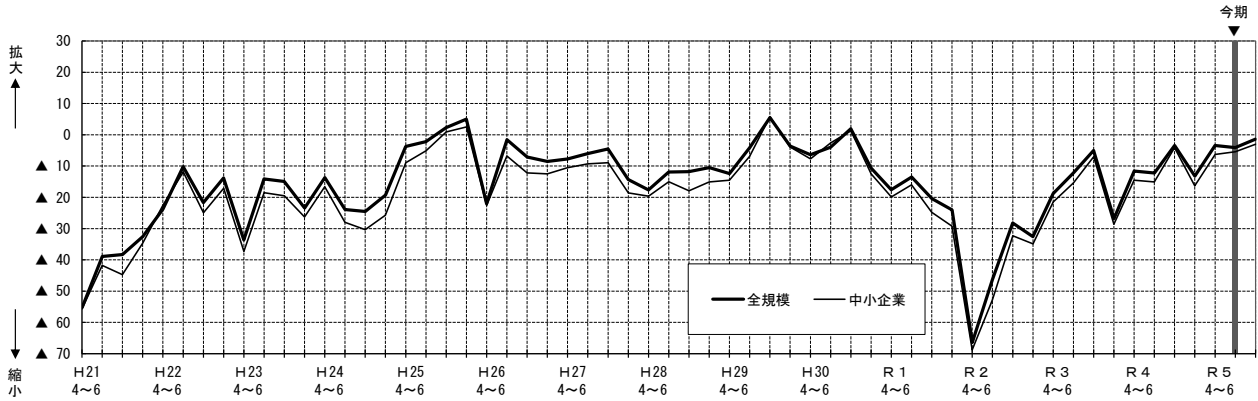
	経常利益BSI=増加%－減少%				
	令和5年 4-6月期	令和5年 7-9月期	今期-前期	令和5年 10-12月期	令和6年 1-3月期
全産業	▲ 13.9	▲ 12.1	1.8	▲ 11.7	▲ 10.5
大企業	5.6	15.4	9.8	5.1	7.7
中堅企業	▲ 0.9	▲ 8.1	▲ 7.2	▲ 2.8	2.8
中小企業	▲ 17.8	▲ 14.7	3.1	▲ 14.5	▲ 14.2
うち小規模企業	▲ 20.5	▲ 20.7	▲ 0.2	▲ 17.5	▲ 18.5
製造業	▲ 18.7	▲ 22.0	▲ 3.3	▲ 15.4	▲ 12.5
大企業	▲ 11.1	▲ 14.3	▲ 3.2	▲ 14.3	14.3
中堅企業	▲ 12.5	▲ 42.9	▲ 30.4	42.9	16.6
中小企業	▲ 19.0	▲ 21.6	▲ 2.6	▲ 16.8	▲ 13.7
うち小規模企業	▲ 21.6	▲ 27.2	▲ 5.6	▲ 19.9	▲ 19.4
非製造業	▲ 10.6	▲ 5.2	5.4	▲ 9.1	▲ 9.0
大企業	11.1	21.9	10.8	9.4	6.3
中堅企業	0.0	▲ 5.8	▲ 5.8	▲ 5.9	2.0
中小企業	▲ 16.6	▲ 8.0	8.6	▲ 12.2	▲ 14.7
うち小規模企業	▲ 18.8	▲ 10.5	8.3	▲ 13.7	▲ 17.0

〔国内需要、海外需要〕

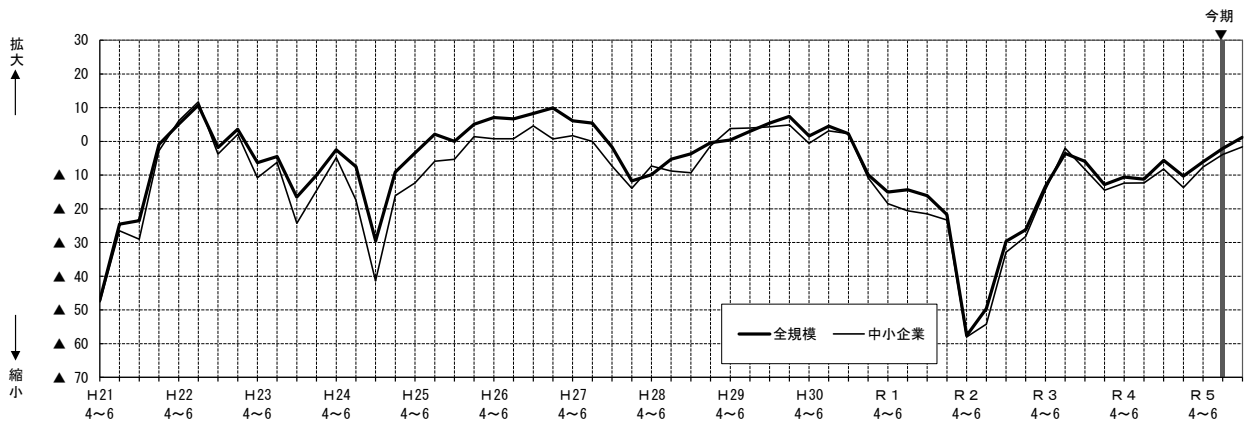
国内需要の今期のBSIは▲4.1と、前期(▲3.4)から0.7ポイント低下した。先行きについてみると、来期(▲1.4)は今期に比べて2.7ポイント上昇する見通しである。

海外需要の今期のBSIは▲2.1と、前期(▲6.1)から4.0ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(1.2)は今期に比べて3.3ポイント上昇する見通しである。

○国内需要 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○海外需要 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



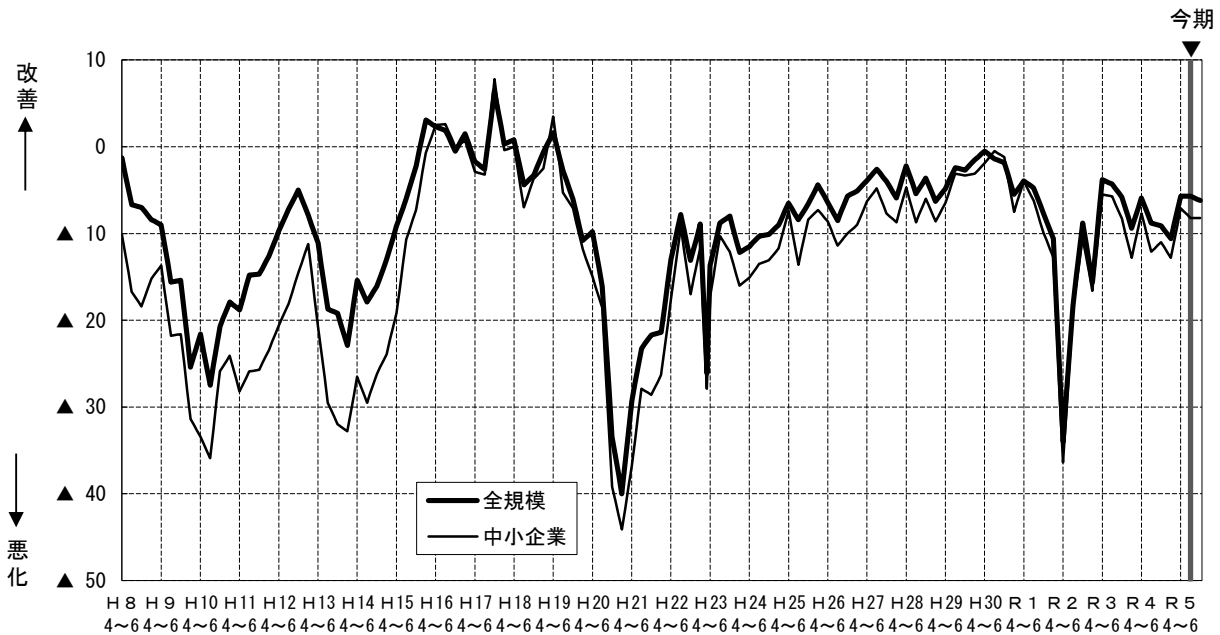
○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	令和5年 4-6月期	令和5年 7-9月期	今期-前期	令和5年 10-12月期	令和5年 4-6月期	令和5年 7-9月期	今期-前期	令和5年 10-12月期
全産業	▲ 3.4	▲ 4.1	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 6.1	▲ 2.1	4.0	1.2
大企業	5.6	10.0	4.4	10.0	▲ 4.2	7.4	11.6	18.5
中堅企業	8.2	▲ 2.7	▲ 10.9	2.8	1.7	3.3	1.6	8.4
中小企業	▲ 6.3	▲ 5.4	0.9	▲ 3.0	▲ 7.6	▲ 3.9	3.7	▲ 1.6
うち小規模企業	▲ 15.1	▲ 12.8	2.3	▲ 7.9	▲ 9.8	▲ 9.6	0.2	▲ 4.2
製造業	▲ 9.0	▲ 14.3	▲ 5.3	▲ 8.0	▲ 10.9	▲ 3.0	7.9	1.0
大企業	▲ 11.1	▲ 28.6	▲ 17.5	0.0	▲ 44.4	▲ 14.3	30.1	0.0
中堅企業	0.0	▲ 14.3	▲ 14.3	14.3	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	25.0
中小企業	▲ 9.1	▲ 13.9	▲ 4.8	▲ 8.7	▲ 9.7	▲ 2.1	7.6	0.5
うち小規模企業	▲ 14.5	▲ 20.2	▲ 5.7	▲ 13.6	▲ 15.8	▲ 9.8	6.0	▲ 3.3
非製造業	0.5	3.0	2.5	3.3	▲ 1.8	▲ 1.4	0.4	1.3
大企業	11.1	18.1	7.0	12.1	20.0	15.0	▲ 5.0	25.0
中堅企業	8.8	▲ 1.9	▲ 10.7	2.0	1.9	5.4	3.5	7.3
中小企業	▲ 3.5	3.2	6.7	2.8	▲ 5.2	▲ 6.1	▲ 0.9	▲ 4.2
うち小規模企業	▲ 16.0	▲ 1.1	14.9	1.0	▲ 1.9	▲ 9.3	▲ 7.4	▲ 5.8

〔資金繰り〕

資金繰りの今期のBSIは▲5.7と、前期（▲5.7）と比べて横ばいとなった。先行きについてみると、来期（▲6.2）は今期に比べて0.5ポイント低下する見通しである。

○資金繰り BSI の推移（全規模及び中小企業）



○資金繰り BSI の推移

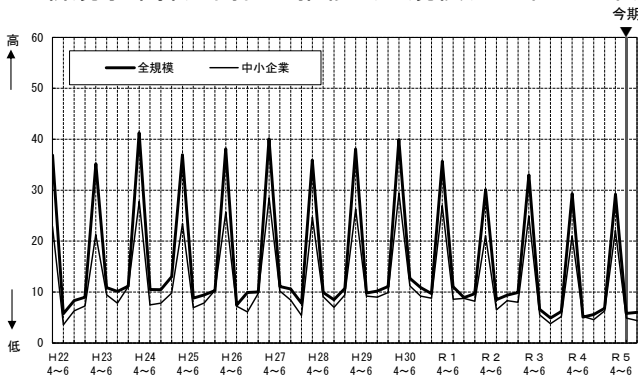
	資金繰りBSI=改善%-悪化%			
	令和5年 4-6月期	令和5年 7-9月期	今期-前期	令和5年 10-12月期
全産業	▲ 5.7	▲ 5.7	0.0	▲ 6.2
大企業	2.8	13.5	10.7	13.5
中堅企業	▲ 1.8	0.9	2.7	▲ 1.8
中小企業	▲ 7.1	▲ 8.2	▲ 1.1	▲ 8.2
うち小規模企業	▲ 7.3	▲ 10.4	▲ 3.1	▲ 11.3
製造業	▲ 6.4	▲ 9.7	▲ 3.3	▲ 14.1
大企業	0.0	14.3	14.3	14.3
中堅企業	▲ 11.1	25.0	36.1	▲ 14.3
中小企業	▲ 6.4	▲ 11.2	▲ 4.8	▲ 14.7
うち小規模企業	▲ 7.3	▲ 15.7	▲ 8.4	▲ 19.2
非製造業	▲ 5.3	▲ 2.9	2.4	▲ 0.5
大企業	3.9	13.4	9.5	13.3
中堅企業	▲ 1.0	▲ 0.9	0.1	▲ 1.0
中小企業	▲ 7.7	▲ 5.2	2.5	▲ 1.8
うち小規模企業	▲ 7.3	▲ 2.1	5.2	1.1

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

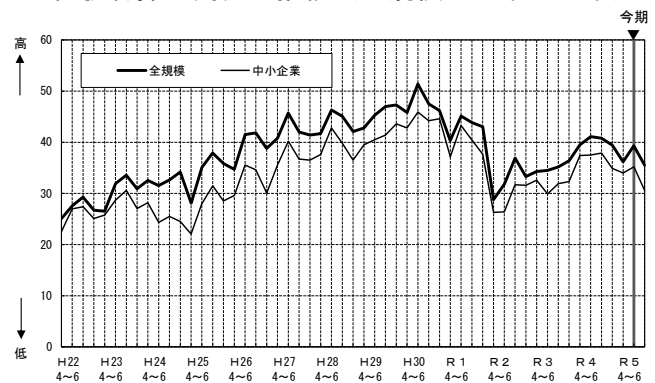
今期の新規学卒採用割合は5.8%と前年同期（5.1%）と比べて0.7ポイントの上昇となった。先行きについてみると、来期は6.0%と前年同期（5.6%）に比べて0.4ポイント上昇する見通しである。

今期の経験者採用割合は39.3%と前年同期（41.1%）に比べて1.8ポイントの低下となった。先行きについてみると、来期は35.5%と前年同期（40.8%）に比べて5.3ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%			経験者の採用実施(計画)企業割合%		
	令和4年 7-9月期 (A)	令和5年 7-9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	令和4年 7-9月期 (A)	令和5年 7-9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	5.1	5.8	0.7	41.1	39.3	▲ 1.8
大企業	2.6	6.1	3.5	55.3	63.6	8.3
中堅企業	5.5	10.2	4.7	51.8	52.8	1.0
中小企業	5.2	4.9	▲ 0.3	37.5	35.2	▲ 2.3
うち小規模企業	1.2	1.3	0.1	17.1	18.4	1.3
製造業	5.1	5.1	0.0	37.1	36.5	▲ 0.6
大企業	0.0	0.0	0.0	85.7	100.0	14.3
中堅企業	0.0	12.5	12.5	63.6	62.5	▲ 1.1
中小企業	5.5	5.0	▲ 0.5	34.5	34.6	0.1
うち小規模企業	1.9	1.4	▲ 0.5	17.0	20.8	3.8
非製造業	5.0	6.3	1.3	43.8	41.4	▲ 2.4
大企業	3.2	7.1	3.9	48.4	57.1	8.7
中堅企業	6.1	10.0	3.9	50.5	52.0	1.5
中小企業	4.9	4.8	▲ 0.1	40.5	35.8	▲ 4.7
うち小規模企業	0.0	1.1	1.1	17.2	14.4	▲ 2.8

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

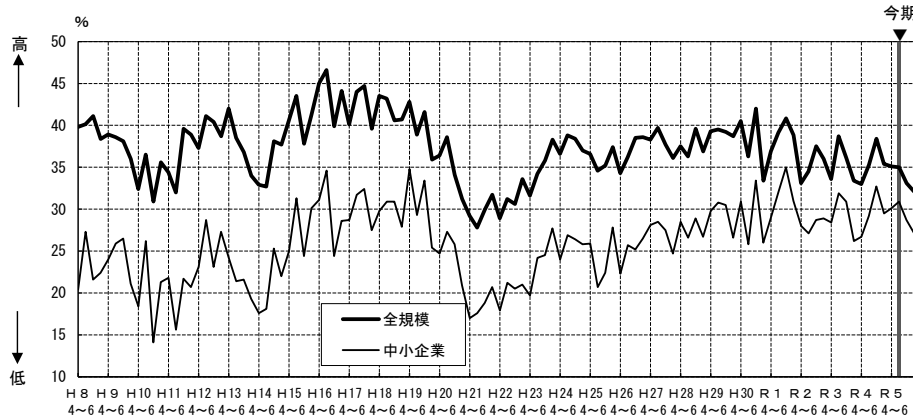
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%				経験者の採用実施(計画)企業割合%					
	令和5年 4-6月期	令和5年 7-9月期	今期-前期	令和4年 10-12月期	令和5年 10-12月期	令和5年 4-6月期	令和5年 7-9月期	今期-前期	令和4年 10-12月期	令和5年 10-12月期
全産業	29.2	5.8	▲ 23.4	5.6	6.0	36.2	39.3	3.1	40.8	35.5
大企業	71.4	6.1	▲ 65.3	8.6	16.1	48.6	63.6	15.0	60.0	61.3
中堅企業	50.5	10.2	▲ 40.3	9.5	10.7	43.1	52.8	9.7	49.5	52.4
中小企業	22.1	4.9	▲ 17.2	4.6	4.4	34.0	35.2	1.2	37.9	30.6
うち小規模企業	6.1	1.3	▲ 4.8	1.0	1.8	19.2	18.4	▲ 0.8	18.7	14.1
製造業	22.1	5.1	▲ 17.0	2.9	4.6	35.4	36.5	1.1	36.2	29.9
大企業	87.5	0.0	▲ 87.5	0.0	0.0	62.5	100.0	37.5	75.0	100.0
中堅企業	44.4	12.5	▲ 31.9	0.0	12.5	55.6	62.5	6.9	40.0	50.0
中小企業	19.4	5.0	▲ 14.4	3.1	4.5	33.8	34.6	0.8	34.9	28.0
うち小規模企業	3.3	1.4	▲ 1.9	0.9	1.5	20.7	20.8	0.1	21.6	14.1
非製造業	34.3	6.3	▲ 28.0	7.4	7.0	36.8	41.4	4.6	44.0	39.7
大企業	66.7	7.1	▲ 59.6	11.1	19.2	44.4	57.1	12.7	55.6	53.8
中堅企業	51.0	10.0	▲ 41.0	10.5	10.5	42.0	52.0	10.0	50.5	52.6
中小企業	24.7	4.8	▲ 19.9	6.0	4.4	34.1	35.8	1.7	40.7	33.3
うち小規模企業	10.4	1.1	▲ 9.3	1.2	2.4	16.9	14.4	▲ 2.5	14.6	14.1

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は35.0%と、前期（35.1%）から0.1ポイント低下した。先行きについてみると、来期は33.1%と今期と比べて1.9ポイントの低下、再来期は32.1%と来期に比べ1.0ポイント低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲4.4と、前期（▲6.9）から2.5ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲4.9）は今期に比べ0.5ポイント低下する見通しである。

○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



○設備投資実施（計画）率、設備投資額 BSI の推移

(業種別)	設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値=増加%－減少%					
	令和5年	令和5年	令和5年	令和5年	令和6年	(※)回答	令和5年	令和5年	令和5年	令和6年	(※)回答	
	4-6月期	7-9月期	今期-前期	10-12月期	1-3月期	企業数	4-6月期	7-9月期	今期-前期	10-12月期	1-3月期	企業数
全産業	35.1	35.0	▲0.1	33.1	32.1	711	26.0	25.6	▲0.4	25.9	26.5	246
製造業	34.9	35.3	0.4	33.8	33.2	300	32.7	30.4	▲2.3	29.3	33.0	105
食料品等	56.5	57.7	1.2	42.3	30.8	26	50.0	46.7	▲3.3	36.4	25.0	15
繊維・衣服等	12.5	0.0	▲12.5	14.3	0.0	6	100.0	0.0	-	▲100.0	0.0	0
印刷	26.7	17.6	▲9.1	43.8	29.4	17	75.0	100.0	25.0	28.6	40.0	3
石油・化学等	44.0	41.7	▲2.3	54.2	54.2	24	70.0	30.0	▲40.0	41.7	41.7	10
鉄鋼・金属等	30.6	35.0	4.4	28.3	35.0	60	26.3	52.4	26.1	47.0	61.9	21
一般機械	35.8	33.8	▲2.0	30.0	27.5	71	17.4	16.7	▲0.7	▲5.0	▲5.6	24
電機・精密等	42.2	42.6	0.4	38.3	40.4	47	26.3	10.0	▲16.3	38.9	26.3	20
輸送用機械	33.3	33.3	0.0	38.1	47.6	21	16.7	14.3	▲2.4	12.5	20.0	7
その他製造業	15.4	21.4	6.0	17.9	14.3	28	0.0	20.0	20.0	80.0	100.0	5
非製造業	35.2	34.8	▲0.4	32.7	31.3	411	21.5	22.0	0.5	23.5	21.3	141
建設業	30.4	40.0	9.6	32.7	29.1	55	25.0	28.6	3.6	11.7	13.4	21
運輸・倉庫業	51.9	47.2	▲4.7	49.1	56.9	53	3.8	▲8.0	▲11.8	19.3	17.8	25
卸売業	20.0	32.3	12.3	31.3	24.2	65	25.0	15.0	▲10.0	30.0	33.3	20
小売業	31.4	34.7	3.3	40.8	32.7	49	31.2	17.6	▲13.6	10.0	12.5	17
飲食店・宿泊業	66.7	35.0	▲31.7	30.0	30.0	20	30.0	28.6	▲1.4	50.0	33.3	7
不動産業	35.5	25.7	▲9.8	20.0	22.9	35	9.1	44.5	35.4	42.9	42.9	9
情報サービス業	29.3	31.7	2.4	22.0	19.5	41	▲8.3	30.8	39.1	33.3	50.0	13
対事業所サービス業	37.1	28.1	▲9.0	31.6	35.7	57	30.4	31.3	0.9	44.4	30.0	16
対個人サービス業	40.0	36.1	▲3.9	27.3	24.2	36	50.0	46.1	▲3.9	▲11.1	▲42.9	13

(規模別)	設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値=増加%－減少%					
	令和5年	令和5年	令和5年	令和6年	(※)回答	令和5年	令和5年	令和5年	令和6年	(※)回答		
	4-6月期	7-9月期	今期-前期	10-12月期	1-3月期	企業数	4-6月期	7-9月期	今期-前期	10-12月期	1-3月期	企業数
全産業	35.1	35.0	▲0.1	33.1	32.1	711	26.0	25.6	▲0.4	25.9	26.5	246
大企業	77.8	70.3	▲7.5	76.3	78.9	37	11.1	0.0	▲11.1	21.4	27.6	25
中堅企業	46.3	44.1	▲2.2	40.9	41.3	111	12.3	32.6	20.3	9.1	31.0	49
中小企業	30.1	30.9	0.8	28.7	27.1	563	32.7	27.3	▲5.4	31.4	25.0	172
うち小規模企業	18.5	20.3	1.8	16.2	17.6	236	50.0	38.3	▲11.7	23.7	35.0	47
製造業	34.9	35.3	0.4	33.8	33.2	300	32.7	30.4	▲2.3	29.3	33.0	105
大企業	77.8	85.7	7.9	85.7	71.4	7	14.3	16.7	2.4	16.7	20.0	6
中堅企業	88.9	100.0	11.1	100.0	100.0	8	14.3	25.0	10.7	▲28.6	42.9	8
中小企業	31.7	32.3	0.6	30.6	30.4	285	35.7	31.9	▲3.8	34.9	32.9	91
うち小規模企業	16.8	19.9	3.1	17.1	17.9	146	57.1	50.0	▲7.1	40.0	46.2	28
非製造業	35.2	34.8	▲0.4	32.7	31.3	411	21.5	22.0	0.5	23.5	21.3	141
大企業	77.8	66.7	▲11.1	74.2	80.6	30	10.0	▲5.3	▲15.3	22.8	29.1	19
中堅企業	42.4	39.8	▲2.6	36.3	36.6	103	12.0	34.1	22.1	16.2	28.5	41
中小企業	28.5	29.5	1.0	26.6	23.7	278	29.5	22.2	▲7.3	27.4	14.3	81
うち小規模企業	21.3	21.1	▲0.2	14.6	17.0	90	41.2	21.1	▲20.1	▲7.7	14.3	19

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI=過大%-不足%	全産業					製造業					非製造業				
	令和5年 4-6月期	令和5年 7-9月期	令和5年 今期-前期	令和5年 10-12月期	令和6年 1-3月期	令和5年 4-6月期	令和5年 7-9月期	令和5年 今期-前期	令和5年 10-12月期	令和6年 1-3月期	令和4年 4-6月期	令和4年 7-9月期	令和4年 今期-前期	令和5年 10-12月期	令和6年 1-3月期
	全産業	▲ 6.9	▲ 4.4	▲ 2.5	▲ 4.9	▲ 5.4	▲ 6.6	▲ 7.5	▲ 0.9	▲ 7.1	▲ 7.2	▲ 7.2	▲ 2.2	▲ 5.0	▲ 3.4
大企業	8.6	5.1	▲ 3.5	2.6	2.6	22.2	0.0	▲ 22.2	0.0	0.0	3.8	6.3	2.5	3.1	3.1
中堅企業	▲ 4.9	▲ 4.6	0.3	▲ 2.8	▲ 4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 5.3	▲ 4.9	0.4	▲ 3.0	▲ 4.9
中小企業	▲ 8.3	▲ 5.0	3.3	▲ 5.9	▲ 6.1	▲ 7.8	▲ 7.8	0.0	▲ 7.5	▲ 7.5	▲ 8.9	▲ 2.1	6.8	▲ 4.4	▲ 4.7
うち小規模企業	▲ 10.6	▲ 8.1	2.5	▲ 9.0	▲ 10.4	▲ 10.6	▲ 11.8	▲ 1.2	▲ 11.8	▲ 12.7	▲ 10.7	▲ 2.3	8.4	▲ 4.5	▲ 6.8

○設備投資実施率（前年同期との比較）

（業種別）

	令和4年 7-9月期 (A)%	令和5年 7-9月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	35.3	35.0	▲ 0.3
製造業	32.7	35.3	2.6
食料品等	61.1	57.7	▲ 3.4
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0
印刷	23.1	17.6	▲ 5.5
石油・化学等	37.5	41.7	4.2
鉄鋼・金属等	23.7	35.0	11.3
一般機械	25.9	33.8	7.9
電機・精密等	47.7	42.6	▲ 5.1
輸送用機械	52.9	33.3	▲ 19.6
その他製造業	16.7	21.4	4.7
非製造業	37.1	34.8	▲ 2.3
建設業	23.1	40.0	16.9
運輸・倉庫業	54.0	47.2	▲ 6.8
卸売業	31.3	32.3	1.0
小売業	40.0	34.7	▲ 5.3
飲食店・宿泊業	50.0	35.0	▲ 15.0
不動産業	33.3	25.7	▲ 7.6
情報サービス業	37.1	31.7	▲ 5.4
対事業所サービス業	35.1	28.1	▲ 7.0
対個人サービス業	41.7	36.1	▲ 5.6

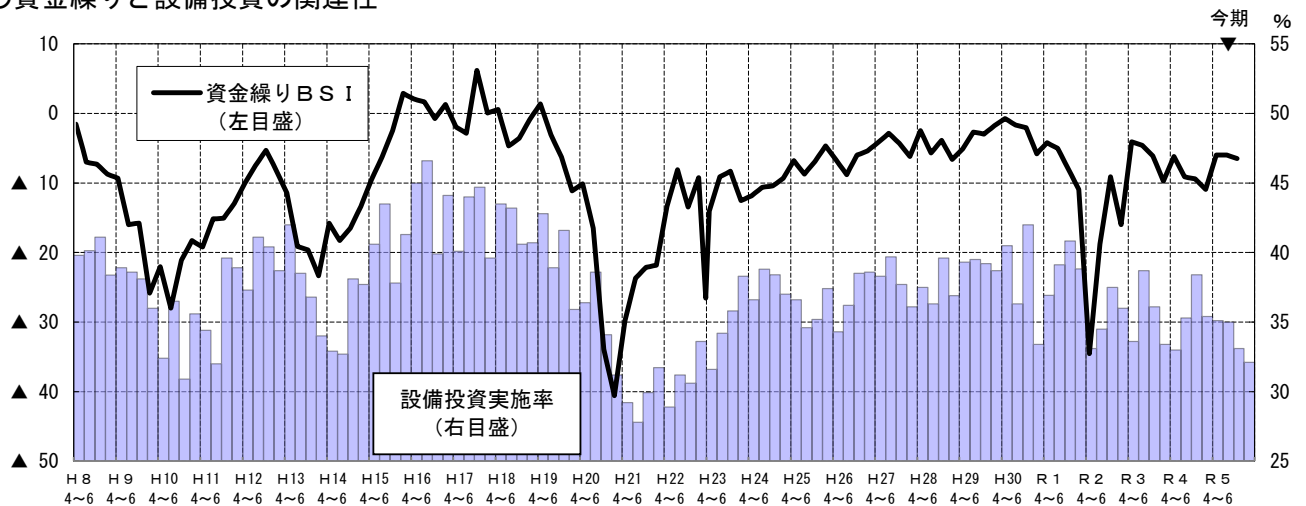
（規模別）

	令和4年 7-9月期 (A)%	令和5年 7-9月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	35.3	35.0	▲ 0.3
大企業	66.7	70.3	3.6
中堅企業	51.4	44.1	▲ 7.3
中小企業	29.2	30.9	1.7
うち小規模企業	17.5	20.3	2.8
製造業	32.7	35.3	2.6
大企業	71.4	85.7	14.3
中堅企業	81.8	100.0	18.2
中小企業	29.3	32.3	3.0
うち小規模企業	19.0	19.9	0.9
非製造業	37.1	34.8	▲ 2.3
大企業	65.6	66.7	1.1
中堅企業	48.0	39.8	▲ 8.2
中小企業	29.0	29.5	0.5
うち小規模企業	14.8	21.1	6.3

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(令和5年7-9月期)%							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	39.4	45.5	15.4	58.9	9.8	26.8	3.7	246
製造業	38.7	55.7	19.8	59.4	11.3	26.4	4.7	106
非製造業	40.0	37.9	12.1	58.6	8.6	27.1	2.9	140

○資金繰りと設備投資の関連性

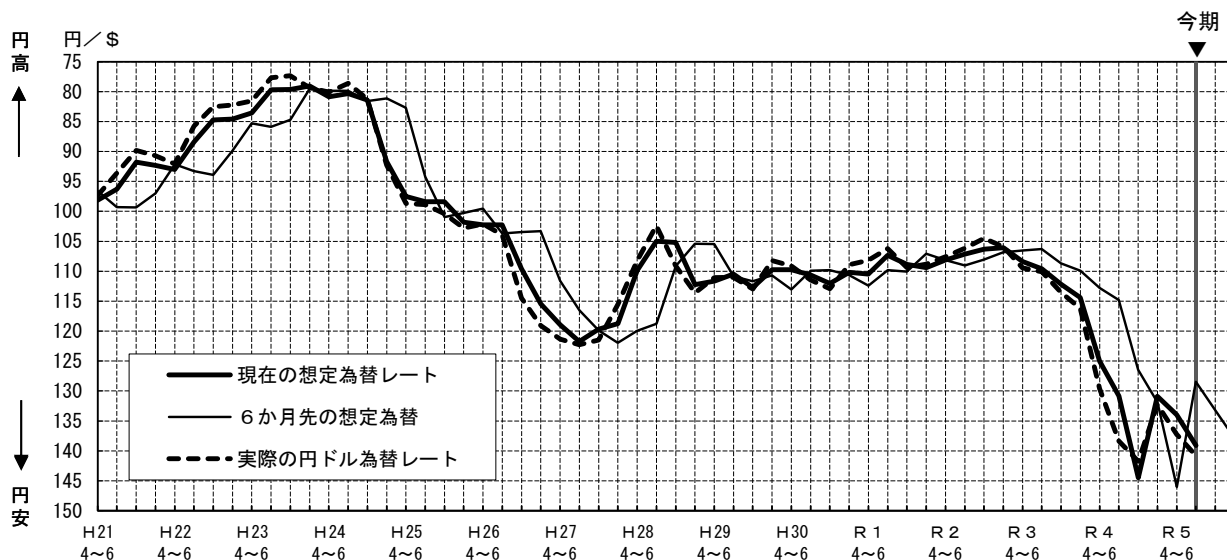


〔為替レート〕

現在の設定円/\$レート（回答企業 219 社）の平均は 139.1 円/\$ で、前回調査（134.0 円/\$）と比べて 5.1 円/\$ 安となっている。

先行きについてみると、6 か月先（回答企業 220 社）は 137.9 円/\$ と、今期に比べて 1.2 円/\$ 高の見通しとなっている。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移（直近時）



○現在および6か月先の想定為替レート

	現在 ^(※1)	6か月先 ^(※2)
全産業	139.1	137.9
製造業	138.4	137.4
食料品等	139.1	138.4
繊維・衣服等	141.7	145.0
印刷	145.0	143.0
石油・化学等	138.4	139.2
鉄鋼・金属等	138.3	136.4
一般機械	137.3	135.8
電機・精密等	138.7	139.5
輸送用機械	138.1	136.0
その他製造業	139.4	135.5
非製造業	139.8	138.4
建設業	141.2	139.3
運輸・倉庫業	138.2	136.7
卸売業	139.3	137.5
小売業	140.4	141.9
飲食店・宿泊業	140.0	150.0
不動産業	137.1	135.3
情報サービス業	140.7	140.3
対事業所サービス業	141.4	137.7
対個人サービス業	138.8	138.6

	現在 ^(※1)	6か月先 ^(※2)
全産業	139.1	137.9
大企業	139.4	137.6
中堅企業	138.1	137.7
中小企業	139.3	138.0
うち小規模企業	138.6	137.5
製造業	138.4	137.4
大企業	137.3	136.3
中堅企業	132.8	133.8
中小企業	138.7	137.6
うち小規模企業	138.3	138.4
非製造業	139.8	138.4
大企業	140.0	138.0
中堅企業	138.9	138.3
中小企業	140.0	138.5
うち小規模企業	139.0	136.1

(※1) 回答企業数は219社

(※2) 回答企業数は220社

第126回 横浜市景況・経営動向調査 回答内容

問1 貴社における今期と先行き2期の貴社の業況について、季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選択してください。

令和5年7月～9月業況(今期)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

令和5年10月～12月業況(見通し)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

令和6年1月～3月業況(見通し)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

問1-2 各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を業況判断理由から選び、3つ以内で選択してください。

業況判断理由(令和5年7月～9月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(7月～9月)

業況判断理由(令和5年10月～12月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(10月～12月)

業況判断理由(令和6年1月～3月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(1月～3月)

今期来期の業況判断について、具体的な内容がありましたらご記入ください。

[例: 今期は〇〇の価格高騰の影響により「悪い」とした。来期は、人々の行動が活発化し売り上げの増加が見込まれるため「良い」とした。]

問2 貴社の生産・売上高の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和5年7月～9月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和5年10月～12月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和6年1月～3月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

問3 貴社の経常利益の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和5年7月～9月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和5年10月～12月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和6年1月～3月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

問4 貴社の国内需要の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和5年7月～9月内需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

令和5年10月～12月内需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

問5 貴社の海外需要の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和5年7月～9月外需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

令和5年10月～12月外需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

問6 貴社の資金繰りの実績と見通しについて、各期の1期前と比較した状況を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和5年7月～9月資金

1. 改善 2. 不変 3. 悪化

令和5年10月～12月資金

1. 改善 2. 不変 3. 悪化

問7 貴社の雇用人員の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和5年7月～9月雇用

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

令和5年10月～12月雇用

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

問8 貴社の採用の実績と計画について、該当する項目を全て選び、選択してください。なお、未定の場合は未記入でかまいません。

令和5年7月～9月採用

1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし

令和5年10月～12月採用

1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし

問9-1 貴社の生産・営業用設備の状況について、各期それぞれ、次の1～3のうちから1つ選択してください。

令和5年7月～9月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

令和5年10月～12月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

令和6年1月～3月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

問9-2 貴社の設備投資の実績と計画について、各期それぞれ、その有無をお答えください。

令和5年7月～9月投資

1. 実施している 2. 実施していない

令和5年10月～12月投資

1. 計画している 2. 計画していない

令和6年1月～3月投資

1. 計画している 2. 計画していない

問9-3 問9-2の各期で、設備投資を「1. 実施している」「1. 計画している」と回答した方のみお答えください。貴社の設備投資額について、各期それぞれ1期前と比較した増減についてお答えください。

令和5年7月～9月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

令和5年10月～12月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

令和6年1月～3月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

問9-4 問9-2の令和5年7月～9月期で、設備投資を「1. 実施している」と回答した方のみお答えください。貴社の投資目的について、該当する番号すべてを選択してください。

設備投資目的

1. 受注・需要増対応 2. 合理化・省力化 3. 研究開発 4. 維持・補修 5. 公害・安全対策 6. 労働環境改善 7. その他

その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。

問10 貴社における想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6か月先の設定レートをおおよそで結構ですので、ご記入ください。なお、海外と直接取引をされていない場合は、未記入で結構です。

現在 おおよそ1ドル

6か月先 おおよそ1ドル

問11 貴社におけるトピックスや連絡事項などありましたら、ご記入ください。

なお、ご記入の有無にかかわらず、電話ヒアリングをさせていただく場合がございますので、その際は、ご協力をお願いいたします。

トピックス

第 126 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部企画調整課
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 番地 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7444 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4 丁目 51 番地
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555